

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021年9/10月号

(2021年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

コロナ禍と今後の中国経済 との向き合い方



日中経済協会理事長

伊澤 正

百年に一度と言われるコロナ禍で我が国の脆弱性を嫌というほど思い知らされた。社会全体のデジタル化の圧倒的遅れ、質の高さに誇りを持っていた医療体制がパンデミックに全く対応できない不都合な真実。

今回のコロナ禍は国際情勢も大きく揺さぶっている。やはり民主国家ではワクチン以外に有効な手段はないのか、米欧など多くの国がロックダウンを繰り返しながらも膨大な数の犠牲者を出し続けている。他方、ウイルス発生源の中国は、専制的手法とIT技術を活用し、いち早く感染封じ込め、経済回復に成功し、ワクチン外交に注力している。ただ、初期の隠ぺいの代償は大きい。香港、ウイグルなどに関する批判と相俟って、世界各国の中国に対する国民感情は大幅に悪化している。抗米ナショナリズムを背景とした行き過ぎた戦狼外交や意に沿わない国への虐めも更に状況を悪くしている。

日本企業にとり最大の関心事は、トランプ政権時代に顕在化し、コロナ禍で急速に悪化した米中対立の行方である。バイデン政権は、民主主義と専制主義の対立と位置づけ、人権、台湾問題などを前面に同盟国などとの連携の下に中国への対峙を強めていることから両大国間の覇権をめぐる対立は10年、20年といったスパンで続くだろう。特に、安全保障に直結するデジタル、通信などのハイテク分野でのデカップリ

ングは続くと覚悟せざるを得ない。社内ファイアウォールを徹底し、中国市場向けだけの技術開発、サプライチェーンを構築している企業もあるが、米中両国でビジネスを展開する企業には機微技術への継続的な目配りが求められる。

高齢化が鮮明となり一層の経済成長が必要な中国は、米欧日などの外資企業進出の重要性を認識しており、一層のビジネス環境の改善や市場開放に努めている。中国企業の活力も完全に戻っており、当協会が実施する各地の省や市とのオンライン交流も大いに盛り上がっている。ただ最近気になるのは、中国政府、共産党が国有企業優遇姿勢を鮮明にし、中国の経済、技術の急速な発展をリードしてきた大手民間企業への締め付けを強めていることだ。成長を続ける人口14億人の中国市場は日本を含む世界経済の発展になくはならない。米国の関与政策の変更ではないが、これまで当協会の会員の中にも、中国も時間はかかるにしても、いずれ我々と同様の資本主義経済、市場メカニズムを重視した経済に向かうとの期待を有していた社もあったと思う。今後は、やはり政治経済システムは異なり目指すゴールは違うという現実を冷静に認識した上で中国との交流を続けていくのが妥当かもしれない。

(いざわ ただし)